

我が国の女性役員・管理職の活用状況が企業業績に与える効果の実証分析<sup>1</sup>

2015年7月17日

新倉博明<sup>2</sup>、瀬古美喜<sup>3</sup>

### 要旨

本研究は、日本における女性役員・管理職の活用が、企業業績にどのような効果をもたらしているのかを分析する。これは、安倍内閣が『「日本再興戦略」改定2014』において、「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」を目標としたことが、国内企業にとって有益であるのかを占うものである。しかしながら、2014年度において、国内企業の指導的役割にある女性は10%以下であり、目標にはまだまだ遠い。この政府の目標が国内企業にとって有益であるのかを分析することが目的である。

先行研究では、国内外を分析対象にした研究結果がある。Carter, et al. (2003)は取締役会における女性役員と様々な人種の存在が企業業績に与える影響を分析し、取締役会のダイバーシティは企業業績に正の効果があることを示している。一方で、Adams and Ferreira (2009)は両者の関係に内生性があることに着目し、内生性を考慮すると、女性取締役数と業績の関係はミックスであることを示している。

このように、女性の指導的役割の増加と業績の関係は国、業種などによって様々な結果が報告されている。そして、この種の分析は、どちらが影響を与えているのかという内生性を考慮すべきであるが、先行研究においては内生性を考慮したものとしていないものがある。

本研究は二段階最小二乗法によって、国内の東証一部上場企業を対象に分析する。その際に用いている操作変数は、先行研究において用いられたことがないものである。更に、本研究は、女性の指導的役割を表す変数として女性役員と女性管理職のデータを合計して用いている。筆者の知る限りでは、これらの二つの変数の合計を指導的役割と捉えて分析したものはない。分析の結果、女性の指導的役割の向上は、企業の業績（ROA）を増加させる効果が認められた。この結果は、政府の目標が国内企業にとっても有益であることを示す一つの示唆である。

---

<sup>1</sup> 慶應義塾大学経済研究所応用経済学ワークショップ発表論文。本研究は、京都大学の特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」の協力を得た。厚く御礼申し上げます。本研究の見解は筆者のものであり、所属する団体としての見解を示すものではない。

<sup>2</sup> 慶應義塾大学経済学部訪問研究員

<sup>3</sup> 武蔵野大学経済学部教授、慶應義塾大学名誉教授